



# 平成22年国勢調査

## 産業等基本集計結果

### 結果の概要

#### 目次

I	年齢別人口（人口等基本集計で公表済み）	3
II	労働力人口	5
III	従業上の地位	7
IV	産業	10
V	夫婦の労働力状態	13
VI	外国人就業者の産業	13

#### 産業等基本集計とは

産業等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口の労働力状態、産業（大分類）別就業者数、夫婦と子供のいる世帯等に関する結果について集計したものである。この結果によって、地域の産業や雇用の状況等を把握することができる。

詳細な結果は、下記URLの「統計表一覧」を参照いただきたい。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

#### 結果の要点

- 年齢別人口
  - ・15～64歳人口は平成7年をピークに減少が続き、8103万2千人、17年から3.6%減
- 労働力人口
  - ・労働力率は引き続き男性で低下、女性で上昇
  - ・女性の労働力率はほとんどの年齢階級で上昇し、M字カーブの谷が30～34歳から35～39歳に
- 産業
  - ・「医療、福祉」に従事する者の割合が1.6ポイント上昇し、1割を超えた
  - ・滋賀県は全国に比べて「製造業」の割合が10ポイント以上高い
- 夫婦の労働力状態
  - ・夫婦ともに「就業者」の世帯は1267万6千世帯、夫婦のいる一般世帯数の45.4%

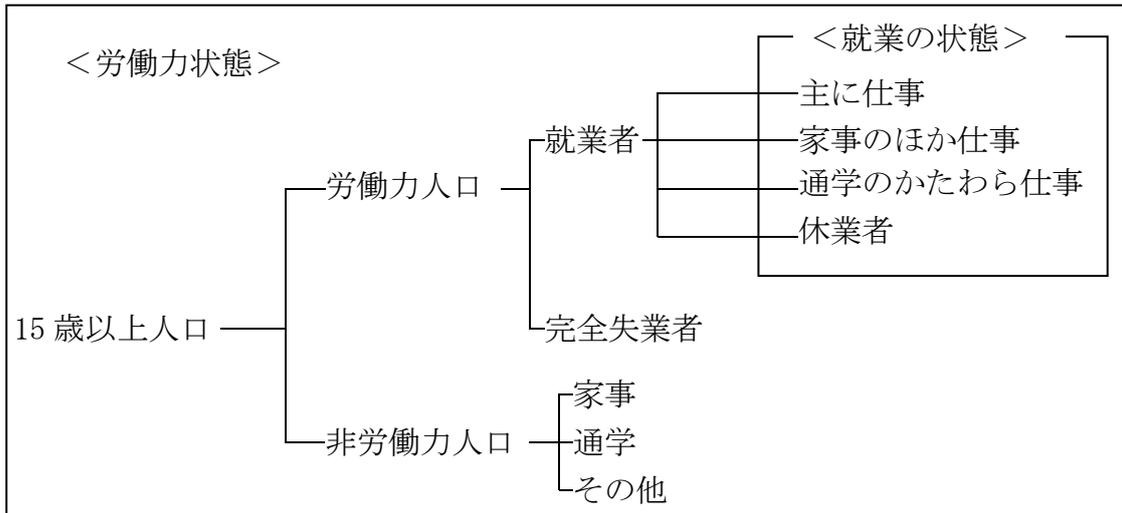
## 用語の解説

### 人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

### 労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものである。



### 産業

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、産業等基本集計では、大分類について集計している。

個々の産業分類の詳しい定義や内容例示については、『平成22年国勢調査に用いる産業分類』を参照いただきたい。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/pdf/sangyo.pdf>

### その他の用語

その他の用語については、『平成22年国勢調査 調査結果の利用案内—ユーザーズガイド—』を参照いただきたい。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>

### 数値の見方

- ・本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。本文及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- ・割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。また、過去の割合も同様の方式で再計算している。

## I 年齢別人口

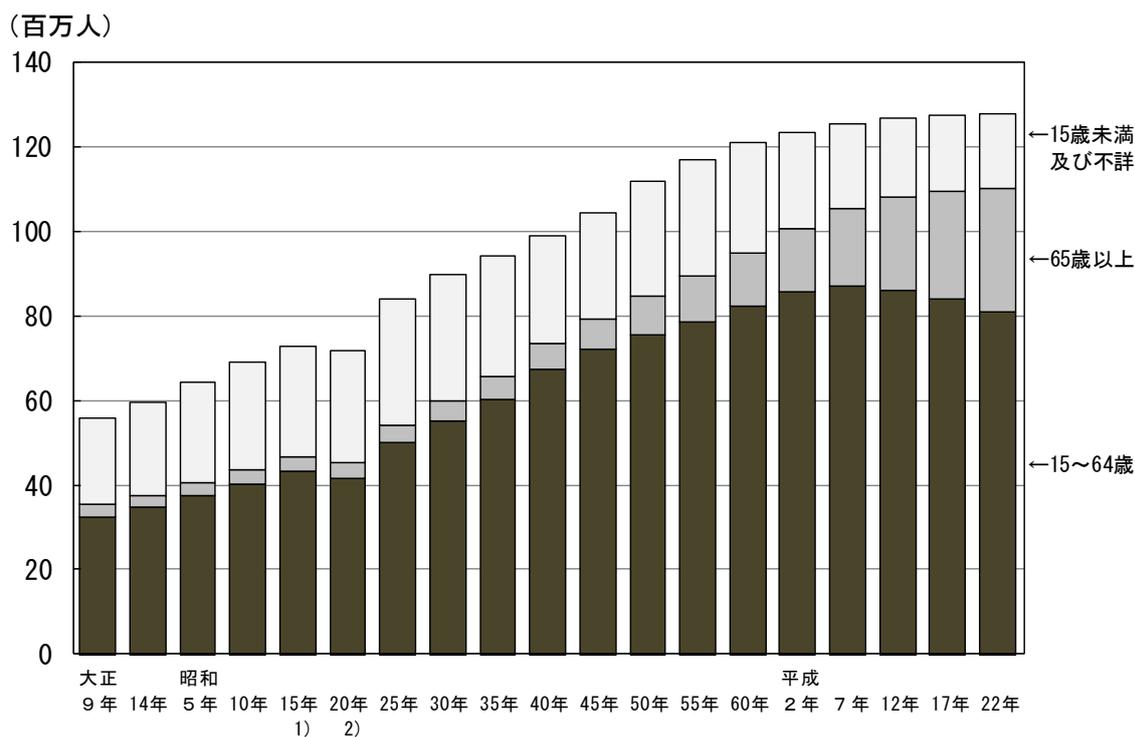
**15～64歳人口は平成7年をピークに減少が続き、8103万2千人、17年から3.6%減**

総人口（1億2805万7千人）を年齢3区分別にみると、15～64歳人口は8103万2千人（総人口の63.8%）、65歳以上人口は2924万6千人（同23.0%）、15歳未満人口は1680万3千人（同13.2%）となっている。

15～64歳人口は、平成7年（8716万5千人）をピークに一貫して減少しており、17年と比べると306万1千人（3.6%）減となっている。

また、総人口に占める割合は、15～64歳人口は66.1%から63.8%に低下、65歳以上人口は20.2%から23.0%に上昇、15歳未満人口は13.8%から13.2%に低下している。65歳以上人口の割合は調査開始以来最高、15歳未満人口の割合は調査開始以来最低となっている。（図I-1、表I-1、表I-2）

図I-1 年齢（3区分）別人口の推移—全国（大正9年～平成22年）



(注) 昭和20年は人口調査結果による。

- 1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人（39,237人）を除く。
- 2) 沖縄県を除く。

表 I - 1 年齢（3区分）別人口の推移—全国（大正9年～平成22年）

年次	実数（千人）						割合（％）					
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	不詳	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	
大正9年（1920年）	55,963	20,416	32,605	2,941	732	0	100.0	36.5	58.3	5.3	1.3	
14年（1925年）	59,737	21,924	34,792	3,021	808	0	100.0	36.7	58.2	5.1	1.4	
昭和5年（1930年）	64,450	23,579	37,807	3,064	881	0	100.0	36.6	58.7	4.8	1.4	
10年（1935年）	69,254	25,545	40,484	3,225	924	0	100.0	36.9	58.5	4.7	1.3	
15年（1940年） <sup>1)</sup>	73,075	26,369	43,252	3,454	904	1	100.0	36.1	59.2	4.7	1.2	
20年（1945年） <sup>2)</sup>	71,998	26,477	41,821	3,700	873	0	100.0	36.8	58.1	5.1	1.2	
25年（1950年）	84,115	29,786	50,168	4,155	3) 1,069	5	100.0	35.4	59.6	4.9	3) 1.3	
30年（1955年）	90,077	30,123	55,167	4,786	4) 1,388	1	100.0	33.4	61.2	5.3	4) 1.5	
35年（1960年）	94,302	28,434	60,469	5,398	1,642	0	100.0	30.2	64.1	5.7	1.7	
40年（1965年）	99,209	25,529	67,444	6,236	1,894	0	100.0	25.7	68.0	6.3	1.9	
45年（1970年）	104,665	25,153	72,119	7,393	2,237	0	100.0	24.0	68.9	7.1	2.1	
50年（1975年）	111,940	27,221	75,807	8,865	2,841	46	100.0	24.3	67.7	7.9	2.5	
55年（1980年）	117,060	27,507	78,835	10,647	3,660	71	100.0	23.5	67.4	9.1	3.1	
60年（1985年）	121,049	26,033	82,506	12,468	4,712	41	100.0	21.5	68.2	10.3	3.9	
平成2年（1990年）	123,611	22,486	85,904	14,895	5,973	326	100.0	18.2	69.7	12.1	4.8	
7年（1995年）	125,570	20,014	87,165	18,261	7,170	131	100.0	16.0	69.5	14.6	5.7	
12年（2000年）	126,926	18,472	86,220	22,005	8,999	229	100.0	14.6	68.1	17.4	7.1	
17年（2005年）	127,768	17,521	84,092	25,672	11,602	482	100.0	13.8	66.1	20.2	9.1	
22年（2010年）	128,057	16,803	81,032	29,246	14,072	976	100.0	13.2	63.8	23.0	11.1	

（注）昭和20年は人口調査結果による。

- 1) 朝鮮，台湾，樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人（39,237人）を除く。
- 2) 沖縄県を除く。
- 3) 沖縄県の70歳以上の外国人136人（男55人，女81人）を除く。
- 4) 沖縄県の70歳以上23,328人（男8,090人，女15,238人）を除く。

表 I - 2 年齢（3区分）別人口の増減数の推移—全国（大正9年～平成22年）

年次	増減数（千人）					増減率（％）				
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
大正9年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	3,774	1,508	2,186	80	75	6.7	7.4	6.7	2.7	10.3
昭和5年	4,713	1,655	3,015	43	74	7.9	7.5	8.7	1.4	9.2
10年	4,804	1,966	2,677	161	43	7.5	8.3	7.1	5.3	4.9
15年 <sup>1)</sup>	3,821	824	2,768	229	-21	5.5	3.2	6.8	7.1	-2.3
20年 <sup>1)2)</sup>	-502	342	-1,130	286	31	-0.7	1.3	-2.6	8.4	3.4
25年 <sup>2)</sup>	11,202	2,951	7,837	409	3) 184	15.6	11.1	18.7	11.1	3) 21.1
30年	5,962	336	4,998	631	3)4) 318	7.1	1.1	10.0	15.2	3)4) 29.8
35年	4,225	-1,689	5,303	612	4) 254	4.7	-5.6	9.6	12.8	4) 18.3
40年	4,908	-2,905	6,975	838	252	5.2	-10.2	11.5	15.5	15.3
45年	5,456	-376	4,675	1,158	344	5.5	-1.5	6.9	18.6	18.2
50年	7,274	2,068	3,688	1,472	603	7.0	8.2	5.1	19.9	27.0
55年	5,121	286	3,027	1,782	819	4.6	1.1	4.0	20.1	28.8
60年	3,989	-1,474	3,671	1,821	1,052	3.4	-5.4	4.7	17.1	28.7
平成2年	2,562	-3,547	3,398	2,426	1,262	2.1	-13.6	4.1	19.5	26.8
7年	1,959	-2,473	1,261	3,366	1,196	1.6	-11.0	1.5	22.6	20.0
12年	1,356	-1,541	-945	3,744	1,829	1.1	-7.7	-1.1	20.5	25.5
17年	842	-951	-2,127	3,667	2,603	0.7	-5.1	-2.5	16.7	28.9
22年	289	-718	-3,061	3,574	2,470	0.2	-4.1	-3.6	13.9	21.3

（注）昭和20年は人口調査結果による。

- 1) 朝鮮，台湾，樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除いて算出。
- 2) 沖縄県を除いて算出。
- 3) 沖縄県の70歳以上の外国人を除いて算出。
- 4) 沖縄県の70歳以上を除いて算出。

## Ⅱ 労働力人口

### 労働力率は引き続き男性で低下，女性で上昇

15歳以上人口（1億1027万7千人）の労働力率<sup>（注）</sup>は61.2%となっている。平成17年と比べると、0.3ポイント低下しており、12年以降一貫して低下している。

男女別にみると、男性が73.8%、女性が49.6%で、平成17年と比べると、男性が1.5ポイント低下しているのに対し、女性は0.8ポイント上昇している。

（表Ⅱ－1）

（注）労働力率は、15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

表Ⅱ－1 労働力状態，男女別15歳以上人口の推移－全国（昭和60年～平成22年）

男女，年次	実数（千人）				労働力率（%）	前回との差（ポイント）	
	総数	労働力人口	うち就業者	非労働力人口			
総数							
昭和60年	94,974	60,391	58,357	34,407	177	63.7	-
平成2年	100,799	63,595	61,682	36,786	417	63.4	-0.4
7年	105,426	67,018	64,142	37,881	526	63.9	0.5
12年	108,225	66,098	62,978	40,386	1,741	62.1	-1.8
17年	109,764	65,400	61,506	41,008	3,357	61.5	-0.6
22年	110,277	63,699	59,611	40,372	6,206	61.2	-0.3
男							
昭和60年	46,131	37,072	35,679	8,964	96	80.5	-
平成2年	48,956	38,523	37,245	10,183	250	79.1	-1.4
7年	51,239	40,397	38,529	10,490	352	79.4	0.3
12年	52,503	39,250	37,249	12,080	1,174	76.5	-2.9
17年	53,086	38,290	35,735	12,568	2,228	75.3	-1.2
22年	53,155	36,825	34,090	13,086	3,244	73.8	-1.5
女							
昭和60年	48,843	23,319	22,678	25,443	81	47.8	-
平成2年	51,842	25,073	24,436	26,603	167	48.5	0.7
7年	54,186	26,621	25,613	27,391	174	49.3	0.8
12年	55,721	26,848	25,729	28,307	567	48.7	-0.6
17年	56,679	27,110	25,771	28,440	1,129	48.8	0.1
22年	57,123	26,874	25,522	27,287	2,962	49.6	0.8

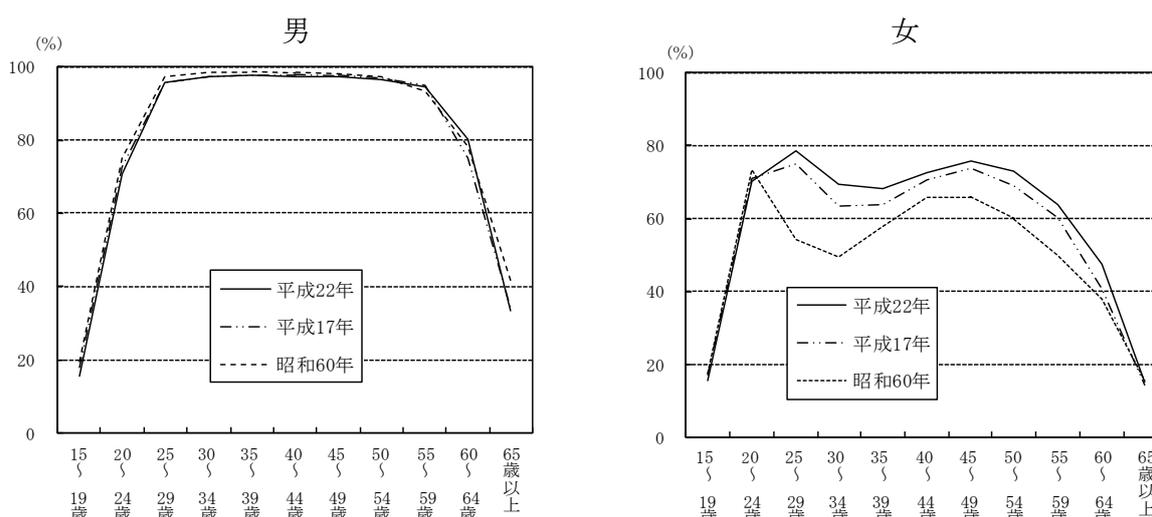
**女性の労働力率はほとんどの年齢階級で上昇し、M字カーブの谷が30～34歳から35～39歳に**

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上と高くなっている。一方、女性は25～29歳と45～49歳を頂点とし、35～39歳を谷とするM字カーブとなっている。また、60～64歳については、平成17年と比べると、男性は75.1%から80.1%に、女性は40.8%から47.5%にそれぞれ上昇している。

女性の年齢5歳階級別労働力率の推移を、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年からみると、25歳から64歳までの各年齢階級では平成2年以降上昇傾向となっている。平成17年にM字カーブの谷となっていた30～34歳は22年には69.4%となり、M字カーブの谷は35～39歳（68.0%）となった。

(図Ⅱ-1, 表Ⅱ-2)

図Ⅱ-1 年齢（5歳階級）、男女別労働力率—全国（昭和60年, 平成17年, 22年）



表Ⅱ-2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移—全国（昭和60年～平成22年）

		(%)											
男女, 年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
<b>男</b>													
昭和60年	80.5	19.3	75.0	97.5	98.5	98.6	98.5	98.1	97.1	93.2	78.4	41.7	
平成2年	79.1	20.0	76.1	97.5	98.6	98.6	98.5	98.2	97.4	94.3	76.5	39.7	
7年	79.4	18.8	76.4	96.9	98.3	98.5	98.4	98.2	97.7	95.5	79.5	42.1	
12年	76.5	17.5	72.9	95.4	97.1	97.5	97.5	97.0	96.5	94.1	73.1	36.2	
17年	75.3	17.9	72.7	95.6	97.5	97.7	97.8	97.6	96.7	94.8	75.1	34.0	
22年	73.8	15.5	70.6	95.6	97.5	97.7	97.5	97.3	96.7	94.4	80.1	33.5	
<b>女</b>													
昭和60年	47.8	17.4	73.4	54.2	49.3	58.0	65.8	65.9	59.8	49.9	37.9	15.3	
平成2年	48.5	17.4	75.9	61.5	50.8	59.5	66.8	68.4	63.1	51.6	37.5	15.0	
7年	49.3	15.7	74.6	66.7	53.4	59.4	67.5	69.3	65.2	56.0	38.9	15.8	
12年	48.7	15.5	72.0	70.7	57.6	60.5	68.6	70.6	66.6	57.4	38.9	14.6	
17年	48.8	17.1	71.2	74.9	63.4	63.7	70.7	73.7	69.1	60.4	40.8	14.2	
22年	49.6	15.4	70.4	78.7	69.4	68.0	72.5	75.8	73.2	63.9	47.5	14.9	

### Ⅲ 従業上の地位

**雇用者のうち、男性は「正規の職員・従業員」が多く8割超、女性は「パート・アルバイト・その他」が多く約5割**

15歳以上就業者(5961万1千人)について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者(役員を含む)」が15歳以上就業者の86.2%、「自営業主(家庭内職者を含む)」が9.7%、「家族従業者」が4.0%となっている。(表Ⅲ-1)

表Ⅲ-1 従業上の地位, 男女別15歳以上就業者数-全国(平成22年)

従業上の地位	実数(千人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	59,611	34,090	25,522	100.0	100.0	100.0
雇用者(役員を含む)	49,467	27,959	21,508	86.2	85.4	87.3
雇用者	46,287	25,525	20,761	80.7	78.0	84.3
役員	3,180	2,434	747	5.5	7.4	3.0
自営業主	5,578	4,291	1,287	9.7	13.1	5.2
雇人のある業主	1,337	1,097	240	2.3	3.4	1.0
雇人のない業主(家庭内職者を含む)	4,241	3,194	1,047	7.4	9.8	4.3
家族従業者	2,322	489	1,833	4.0	1.5	7.4

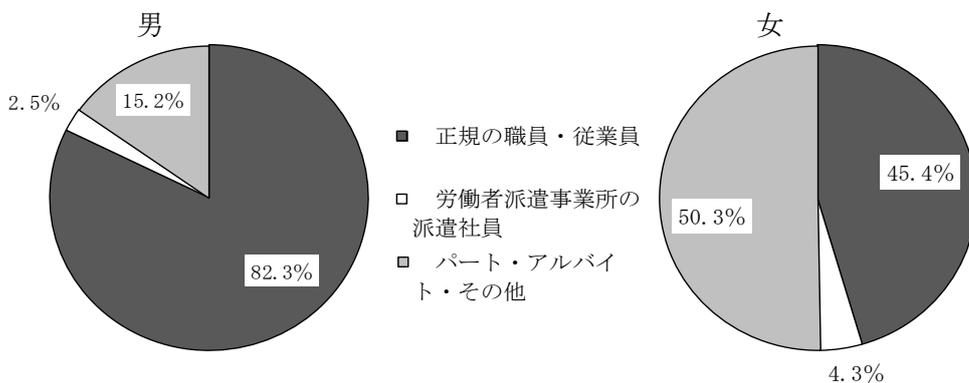
1) 従業上の地位「不詳」を含む。

雇用者の内訳<sup>(注)</sup>をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の65.8%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.3%、「パート・アルバイト・その他」が30.9%となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の82.3%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が女性雇用者の50.3%と最も高くなっている。(図Ⅲ-1, 表Ⅲ-2)

(注) 平成17年調査までは、雇用者の内訳を「常雇」及び「臨時雇」の2区分で調査した。雇用形態をより一層的に把握するため、平成22年調査から「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」の3区分で調査した。

図Ⅲ-1 従業上の地位, 男女別15歳以上雇用者数-全国(平成22年)



表Ⅲ-2 従業上の地位, 男女別15歳以上雇用者数-全国(平成22年)

従業上の地位 (雇用者)	実数(千人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	46,287	25,525	20,761	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	30,436	21,002	9,434	65.8	82.3	45.4
労働者派遣事業所の派遣社員	1,531	639	891	3.3	2.5	4.3
パート・アルバイト・その他	14,320	3,883	10,436	30.9	15.2	50.3

**20歳から39歳までは男女共に「正規の職員・従業員」が最も多いが、女性は40歳以上で「正規の職員・従業員」より「パート・アルバイト・その他」が多くなる**

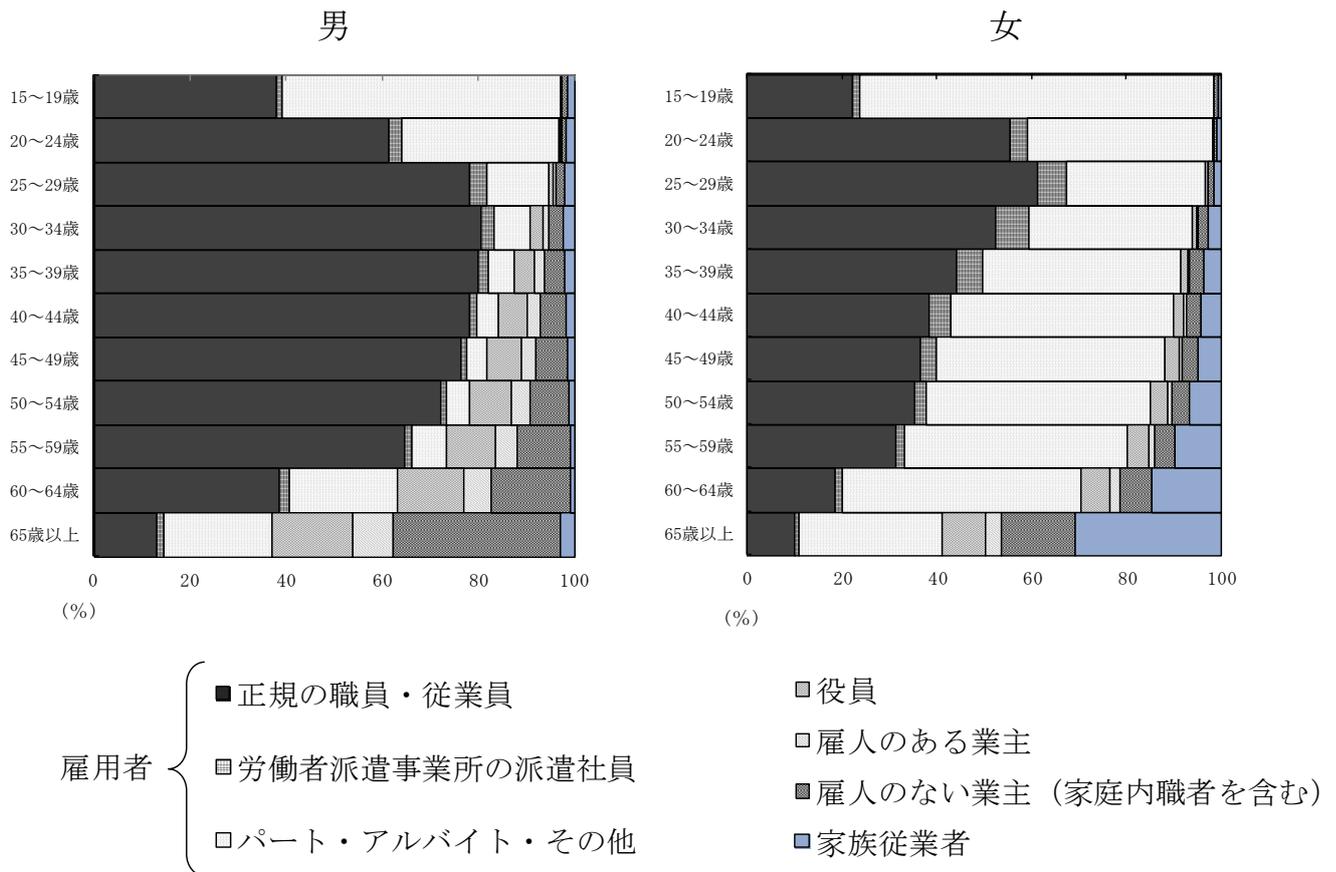
15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の20歳から59歳までの各年齢階級で5割を超えている。一方、女性は20歳から34歳までの各年齢階級で5割を超えるものの、35歳以上の各年齢階級で5割以下となっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」は、男性は25～29歳が3.5%と最も高いが、4%を超える年齢階級はない。一方、女性は30～34歳が6.7%と最も高く、次いで25～29歳が6.2%、35～39歳が5.5%などとなっている。

「パート・アルバイト・その他」は、男性は30歳から59歳までの各年齢階級で1割以下である。女性は全ての年齢階級でおおむね3割以上であり、15～19歳及び40歳以上の各年齢階級で「正規の職員・従業員」を上回っている。

(図Ⅲ-2, 表Ⅲ-3)

図Ⅲ-2 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）



表Ⅲ－３ 従業上の地位、年齢（５歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数－全国（平成 22 年）

男 女、 年 齢	実数(千人)								
	総数 1)	雇用者	正規の職 員・従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・ア ルバイト・ その他	役員	雇人のある 業主	雇人のない業 主（家庭内職 者を含む）	家族従業者
男	34,090	25,525	21,002	639	3,883	2,434	1,097	3,194	489
15～19歳	401	370	144	5	220	1	0	4	5
20～24歳	1,908	1,746	1,104	53	589	6	2	18	27
25～29歳	2,896	2,573	2,126	96	352	29	13	46	53
30～34歳	3,508	3,021	2,682	90	250	84	44	104	69
35～39歳	4,205	3,512	3,220	81	211	172	82	176	73
40～44歳	3,751	3,035	2,812	62	161	211	95	201	54
45～49歳	3,475	2,755	2,565	48	142	243	102	221	38
50～54歳	3,300	2,522	2,323	40	159	277	119	269	27
55～59歳	3,600	2,583	2,283	45	255	367	156	391	22
60～64歳	3,406	2,108	1,287	70	752	458	191	547	22
65歳以上	3,640	1,300	456	50	793	586	294	1,216	99
女	25,522	20,761	9,434	891	10,436	747	240	1,047	1,833
15～19歳	392	367	83	5	278	0	0	3	2
20～24歳	1,905	1,792	1,016	66	711	3	1	13	11
25～29歳	2,418	2,230	1,414	142	673	8	3	30	29
30～34歳	2,499	2,246	1,259	160	827	20	7	55	59
35～39歳	2,919	2,574	1,247	156	1,172	42	13	83	98
40～44歳	2,825	2,466	1,060	119	1,288	58	18	85	111
45～49歳	2,776	2,398	998	91	1,309	76	22	86	129
50～54歳	2,611	2,187	912	57	1,218	91	26	90	168
55～59歳	2,614	2,062	812	41	1,209	113	33	112	243
60～64歳	2,250	1,541	411	33	1,096	137	44	150	315
65歳以上	2,312	899	222	21	655	199	73	340	668

男 女、 年 齢	割合(%)								
	総数	雇用者	正規の職 員・従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・ア ルバイト・ その他	役員	雇人のある 業主	雇人のない業 主（家庭内職 者を含む）	家族従業者
男	100.0	78.0	64.2	2.0	11.9	7.4	3.4	9.8	1.5
15～19歳	100.0	97.3	37.9	1.4	58.0	0.1	0.0	1.2	1.4
20～24歳	100.0	97.0	61.3	3.0	32.7	0.3	0.1	1.0	1.5
25～29歳	100.0	94.8	78.3	3.5	13.0	1.1	0.5	1.7	2.0
30～34歳	100.0	91.0	80.8	2.7	7.5	2.5	1.3	3.1	2.1
35～39歳	100.0	87.5	80.2	2.0	5.3	4.3	2.0	4.4	1.8
40～44歳	100.0	84.4	78.2	1.7	4.5	5.9	2.6	5.6	1.5
45～49歳	100.0	82.0	76.4	1.4	4.2	7.2	3.0	6.6	1.1
50～54歳	100.0	78.5	72.3	1.2	4.9	8.6	3.7	8.4	0.8
55～59歳	100.0	73.4	64.9	1.3	7.2	10.4	4.4	11.1	0.6
60～64歳	100.0	63.4	38.7	2.1	22.6	13.8	5.7	16.5	0.6
65歳以上	100.0	37.2	13.1	1.4	22.7	16.8	8.4	34.8	2.8
女	100.0	84.3	38.3	3.6	42.4	3.0	1.0	4.3	7.4
15～19歳	100.0	98.7	22.5	1.4	74.8	0.1	0.0	0.8	0.5
20～24歳	100.0	98.5	55.8	3.6	39.0	0.1	0.0	0.7	0.6
25～29歳	100.0	97.0	61.5	6.2	29.3	0.4	0.1	1.3	1.3
30～34歳	100.0	94.1	52.8	6.7	34.6	0.8	0.3	2.3	2.5
35～39歳	100.0	91.6	44.4	5.5	41.7	1.5	0.5	2.9	3.5
40～44歳	100.0	90.1	38.7	4.3	47.0	2.1	0.7	3.1	4.0
45～49歳	100.0	88.4	36.8	3.4	48.3	2.8	0.8	3.2	4.8
50～54歳	100.0	85.4	35.6	2.2	47.6	3.5	1.0	3.5	6.5
55～59歳	100.0	80.5	31.7	1.6	47.2	4.4	1.3	4.4	9.5
60～64歳	100.0	70.5	18.8	1.5	50.1	6.3	2.0	6.9	14.4
65歳以上	100.0	41.2	10.2	1.0	30.1	9.1	3.4	15.6	30.7

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

## IV 産業

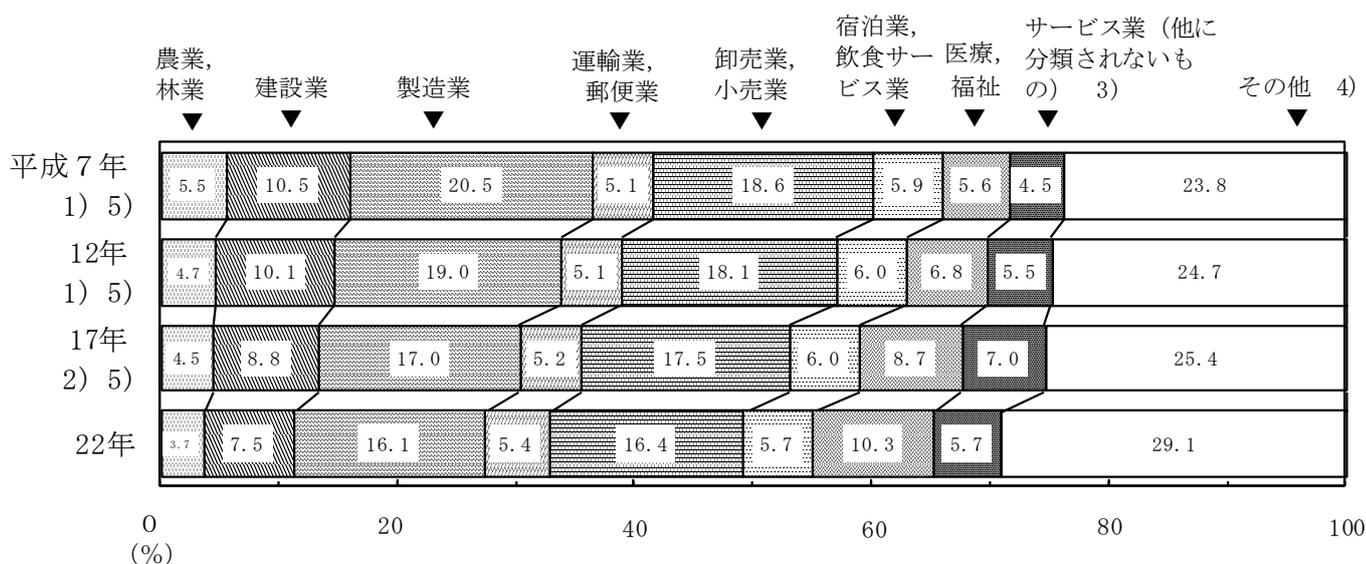
### 「医療、福祉」に従事する者の割合が1.6ポイント上昇し、1割を超えた

産業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると、「卸売業、小売業」が15歳以上就業者の16.4%と最も高く、次いで「製造業」が16.1%、「医療、福祉」が10.3%などとなっている。

平成17年と比べると、「医療、福祉」が1.6ポイント上昇と最も上昇している。一方、「建設業」が1.3ポイント低下と最も低下しており、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が1.3ポイント低下<sup>(注)</sup>、「卸売業、小売業」が1.0ポイント低下などとなっている。（図IV-1、表IV-1）

(注) 平成7年～17年では、「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は153万1千人）は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

図IV-1 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移—全国（平成7年～22年）



- 1) 総務省統計局において、平成17年国勢調査 新産業分類特別集計及び平成12年国勢調査 新産業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
- 2) 平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。
- 3) 平成7年～17年は、「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は153万1千人）は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
- 4) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。
- 5) 平成7年～17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

表Ⅳ－１ 産業（大分類）別 15 歳以上就業者数の推移－全国（平成 7 年～22 年）

産 業 大 分 類	実数(千人)				割合(%)				平成17年と 22年の差 (ポイント)
	平成 7 年 1) 5)	12年 1) 5)	17年 2) 5)	22年	平成 7 年 1) 5)	12年 1) 5)	17年 2) 5)	22年	
総 数	64,182	63,032	61,530	59,611	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農 業 , 林 業	3,543	2,955	2,767	2,205	5.5	4.7	4.5	3.7	-0.8
B 漁 業	305	253	214	177	0.5	0.4	0.3	0.3	-0.1
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	59	46	31	22	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.0
D 建 設 業	6,711	6,346	5,441	4,475	10.5	10.1	8.8	7.5	-1.3
E 製 造 業	13,166	11,999	10,486	9,626	20.5	19.0	17.0	16.1	-0.9
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	354	338	295	284	0.6	0.5	0.5	0.5	-0.0
G 情 報 通 信 業	1,307	1,555	1,613	1,627	2.0	2.5	2.6	2.7	0.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	3,250	3,218	3,171	3,219	5.1	5.1	5.2	5.4	0.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	11,918	11,394	10,760	9,804	18.6	18.1	17.5	16.4	-1.0
J 金 融 業 , 保 険 業	1,974	1,751	1,514	1,513	3.1	2.8	2.5	2.5	0.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,043	1,065	1,118	1,114	1.6	1.7	1.8	1.9	0.1
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,963	1,974	1,910	1,902	3.1	3.1	3.1	3.2	0.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,778	3,803	3,664	3,423	5.9	6.0	6.0	5.7	-0.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2,424	2,404	2,330	2,199	3.8	3.8	3.8	3.7	-0.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	2,630	2,606	2,675	2,635	4.1	4.1	4.3	4.4	0.1
P 医 療 , 福 祉	3,591	4,274	5,332	6,128	5.6	6.8	8.7	10.3	1.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	698	695	668	377	1.1	1.1	1.1	0.6	-0.5
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) 3)	2,919	3,452	4,289	3,405	4.5	5.5	7.0	5.7	-1.3
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	2,152	2,142	2,085	2,016	3.4	3.4	3.4	3.4	-0.0
T 分 類 不 能 の 産 業	395	761	1,168	3,460	0.6	1.2	1.9	5.8	3.9
(再掲) 4)									
第 1 次 産 業	3,848	3,208	2,981	2,381	6.0	5.2	4.9	4.2	-0.7
第 2 次 産 業	19,936	18,392	15,957	14,123	31.3	29.5	26.4	25.2	-1.3
第 3 次 産 業	40,004	40,671	41,425	39,646	62.7	65.3	68.6	70.6	2.0

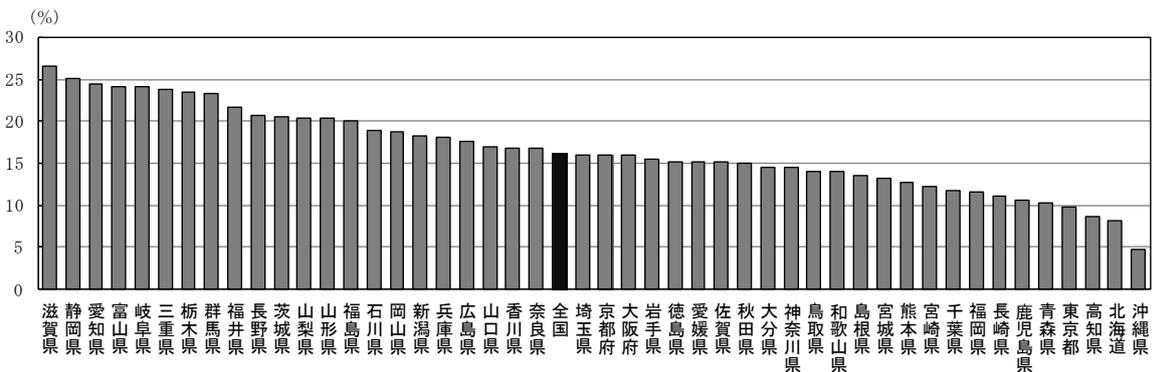
- 1) 総務省統計局において、平成 17 年国勢調査 新産業分類特別集計及び平成 12 年国勢調査 新産業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
- 2) 平成 17 年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。
- 3) 平成 7 年～17 年は、「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成 22 年は 153 万 1 千人）は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22 年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
- 4) 「第 1 次産業」には、「農業、林業」及び「漁業」が含まれ、「第 2 次産業」には、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」が含まれ、「第 3 次産業」には、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」及び「公務（他に分類されるものを除く）」が含まれる。なお、割合は分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。
- 5) 平成 7 年～17 年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

**滋賀県は全国に比べて「製造業」の割合が 10 ポイント以上高い**

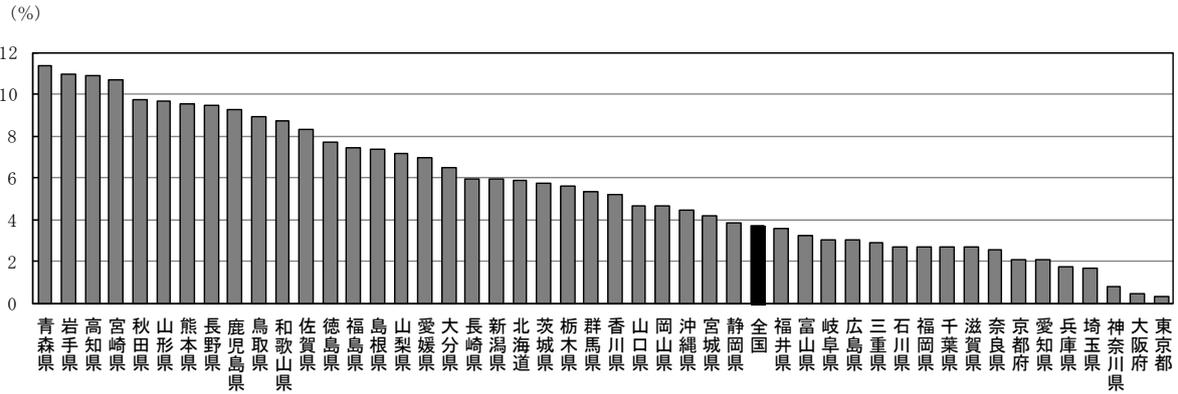
主な産業大分類別の 15 歳以上就業者の割合を都道府県別にみると、「製造業」（全国 16.1%）は滋賀県が 26.5%と最も高く、次いで静岡県が 25.1%、愛知県が 24.5%などとなっている。「農業、林業」（同 3.7%）は青森県が 11.4%と最も高く、次いで岩手県が 10.9%、高知県が 10.9%などとなっている。

（図Ⅳ－2、図Ⅳ－3、表Ⅳ－2）

図Ⅳ－2 15 歳以上就業者に占める「製造業」の割合－都道府県（平成 22 年）



図IV-3 15歳以上就業者に占める「農業、林業」の割合—都道府県（平成22年）



表IV-2 主な産業（大分類）別15歳以上就業者の割合—都道府県（平成22年）

	就業者数 (千人)	主な産業（大分類）別就業者の割合 (%)															
		うち A 農業、 林業		うち D 建設業		うち E 製造業		うち H 運輸業、 郵便業		うち I 卸売業、 小売業		うち M 宿泊業、 食サービス 業		うち N 医療、 福祉		うち Q サービス 業（他に分 類されない もの）	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全国	59,611	3.7	-	7.5	-	16.1	-	5.4	-	16.4	-	5.7	-	10.3	-	5.7	-
北海道	2,509	5.9	21	8.9	11	8.1	46	5.9	7	16.7	14	6.2	6	11.6	20	6.6	3
青森県	640	11.4	1	9.7	4	10.3	43	4.9	22	16.3	22	5.2	40	11.7	19	5.5	12
岩手県	631	10.9	2	8.7	13	15.5	26	5.0	20	15.9	31	5.4	33	11.3	23	5.0	33
宮城県	1,059	4.2	29	8.9	10	13.1	36	6.3	3	18.7	1	5.9	15	10.1	36	6.4	6
秋田県	503	9.7	5	9.7	2	14.9	30	4.3	39	16.6	17	5.3	37	12.3	15	5.2	26
山形県	566	9.7	6	8.5	16	20.4	13	3.8	47	15.8	33	5.2	39	10.9	27	4.5	46
福島県	934	7.4	14	9.0	9	20.1	14	4.9	24	15.2	42	5.5	29	10.2	34	5.3	20
茨城県	1,420	5.7	22	7.6	34	20.6	11	5.6	13	15.0	43	4.8	47	8.6	43	4.9	37
栃木県	977	5.6	23	7.2	39	23.5	7	5.1	18	15.3	39	5.7	19	8.8	42	4.7	42
群馬県	965	5.4	24	7.4	36	23.4	8	5.0	19	15.6	35	5.6	22	10.4	33	4.6	43
埼玉県	3,482	1.7	44	7.4	35	16.0	23	6.7	2	16.9	11	5.2	41	8.5	45	6.1	8
千葉県	2,899	2.7	38	7.4	37	11.8	39	7.0	1	17.1	9	5.6	23	8.6	44	6.6	4
東京都	6,013	0.4	47	5.4	47	9.8	44	4.6	31	15.2	41	6.1	9	8.0	47	6.5	5
神奈川県	4,147	0.8	45	7.0	40	14.5	32	6.0	6	16.3	23	5.9	14	9.2	40	6.7	2
新潟県	1,156	6.0	20	10.3	1	18.3	17	4.8	26	17.1	10	5.5	27	10.8	28	5.2	24
富山県	546	3.3	32	9.2	7	24.1	4	4.6	34	15.8	32	5.0	44	11.0	25	5.2	27
石川県	582	2.7	36	8.4	17	18.9	15	4.7	30	16.8	13	6.3	5	11.0	26	5.3	21
福井県	402	3.6	31	9.6	5	21.7	9	4.4	37	16.0	29	5.4	32	11.1	24	5.4	16
山梨県	415	7.2	16	8.1	25	20.4	12	3.9	46	15.4	38	7.0	2	10.1	35	4.8	40
長野県	1,091	9.5	8	7.7	32	20.8	10	4.0	45	14.8	46	6.4	4	10.4	32	4.5	47
岐阜県	1,023	3.1	33	8.3	21	24.1	5	4.7	29	16.4	18	5.7	18	9.7	39	4.9	38
静岡県	1,897	3.8	30	7.7	30	25.1	2	5.3	15	16.0	28	6.1	7	8.9	41	5.0	34
愛知県	3,676	2.1	42	6.9	41	24.5	3	5.5	14	16.2	27	5.6	24	8.3	46	5.2	25
三重県	895	2.9	35	7.3	38	23.8	6	5.7	9	14.9	45	5.3	36	9.9	37	5.0	30
滋賀県	674	2.7	39	6.2	45	26.5	1	4.8	25	14.7	47	5.2	42	9.8	38	5.1	29
京都府	1,219	2.1	41	5.9	46	15.9	24	4.7	28	17.1	8	6.8	3	10.7	30	5.4	15
大阪府	3,815	0.5	46	6.8	42	15.9	25	6.1	4	17.9	4	5.9	13	10.6	31	6.1	10
兵庫県	2,490	1.8	43	6.6	43	18.1	18	5.7	10	17.2	7	5.6	21	10.8	29	5.6	11
奈良県	597	2.6	40	6.2	44	16.8	22	4.4	36	17.9	5	5.1	43	11.5	21	6.1	9
和歌山県	451	8.7	11	7.6	33	14.0	34	4.9	21	16.4	21	5.7	20	12.8	10	5.2	23
鳥取県	287	8.9	10	7.7	29	14.1	33	4.1	42	15.3	40	5.5	26	12.6	13	5.1	28
島根県	348	7.3	15	9.7	3	13.6	35	4.0	43	15.8	34	5.5	28	13.6	6	5.3	18
岡山県	900	4.6	27	7.9	27	18.7	16	5.6	11	16.3	24	4.9	46	12.1	17	4.9	35
広島県	1,343	3.0	34	7.7	31	17.6	19	5.6	12	17.3	6	5.3	38	11.5	22	5.4	14
山口県	665	4.7	26	9.1	8	17.0	20	5.7	8	16.4	20	5.4	31	12.8	12	5.5	13
徳島県	347	7.7	13	8.1	24	15.2	27	4.1	41	15.4	37	5.0	45	13.8	5	4.7	41
香川県	462	5.2	25	8.0	26	16.8	21	5.3	16	18.1	3	5.4	35	11.9	18	5.0	32
愛媛県	652	7.0	17	8.5	15	15.2	28	5.1	17	16.6	16	5.5	25	13.0	9	4.8	39
高知県	336	10.9	3	8.3	20	8.6	45	4.0	44	16.9	12	6.0	10	14.9	1	4.6	44
福岡県	2,263	2.7	37	8.1	23	11.6	40	6.1	5	18.6	2	5.8	17	12.4	14	6.2	7
佐賀県	409	8.3	12	8.4	18	15.1	29	4.6	33	15.5	36	5.4	34	12.8	11	5.3	19
長崎県	651	6.0	19	8.3	19	11.2	41	4.8	27	16.2	26	6.0	12	14.8	2	5.2	22
熊本県	834	9.5	7	7.9	28	12.7	37	4.3	38	16.4	19	5.8	16	13.9	4	5.0	31
大分県	550	6.5	18	8.9	12	14.5	31	4.6	35	16.2	25	6.1	8	13.4	7	5.3	17
宮崎県	531	10.7	4	8.6	14	12.2	38	4.1	40	16.0	30	5.5	30	13.3	8	4.9	36
鹿児島県	777	9.3	9	8.2	22	10.6	42	4.6	32	16.7	15	6.0	11	14.4	3	4.6	45
沖縄県	579	4.5	28	9.2	6	4.8	47	4.9	23	14.9	44	8.1	1	12.1	16	7.9	1

(注) 全国において、就業者数が全就業者の5%以上の産業及び「農業、林業」を掲載。

## V 夫婦の労働力状態

**夫婦ともに「就業者」の世帯は1267万6千世帯、夫婦のいる一般世帯数の45.4%**

夫婦のいる一般世帯数（2913万6千世帯）を、夫婦の就業・非就業別<sup>(注)</sup>にみると、夫婦ともに「就業者」の世帯は1267万6千世帯となっており、全体の45.4%を占めている。一方、夫婦ともに「非就業者」の世帯は562万8千世帯となっており、全体の20.2%を占めている。

これを夫が「就業者」の世帯に限ってみると、夫婦ともに「就業者」の世帯は、当該世帯の59.8%を占めており、平成7年以降、一貫して上昇している。（表V-1）

（注）一つの世帯に複数の夫婦がいる場合、「夫婦の就業状態」は、最も若い夫婦に着目している。

表V-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数—全国（平成7年～22年）

年次		総数 1)	夫が 就業者 2)	妻が就業者	妻が非就業者	夫が 非就業者 2)	妻が就業者	妻が非就業者	(参考) 一般世帯 (注)
(千世帯) 実数	平成7年	28,685	24,840	13,474	11,366	3,780	703	3,077	43,900
	12年	29,292	23,792	13,139	10,652	5,226	936	4,290	46,782
	17年	29,338	22,671	13,034	9,637	6,175	1,025	5,151	49,063
	22年	29,136	21,184	12,676	8,507	6,740	1,112	5,628	51,842
割合 (%)	平成7年	100.0	86.8 (100.0)	47.1 (54.2)	39.7 (45.8)	13.2 (100.0)	2.5 (18.6)	10.7 (81.4)	
	12年	100.0	82.0 (100.0)	45.3 (55.2)	36.7 (44.8)	18.0 (100.0)	3.2 (17.9)	14.8 (82.1)	
	17年	100.0	78.6 (100.0)	45.2 (57.5)	33.4 (42.5)	21.4 (100.0)	3.6 (16.6)	17.9 (83.4)	
	22年	100.0	75.9 (100.0)	45.4 (59.8)	30.5 (40.2)	24.1 (100.0)	4.0 (16.5)	20.2 (83.5)	

（注）「一般世帯」とは、「総世帯」から、老人ホーム等の社会施設の入所者等から成る「施設等の世帯」を除いた世帯である。

1) 実数は夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

2) 実数は妻の労働力状態「不詳」を除く。

## VI 外国人就業者の産業

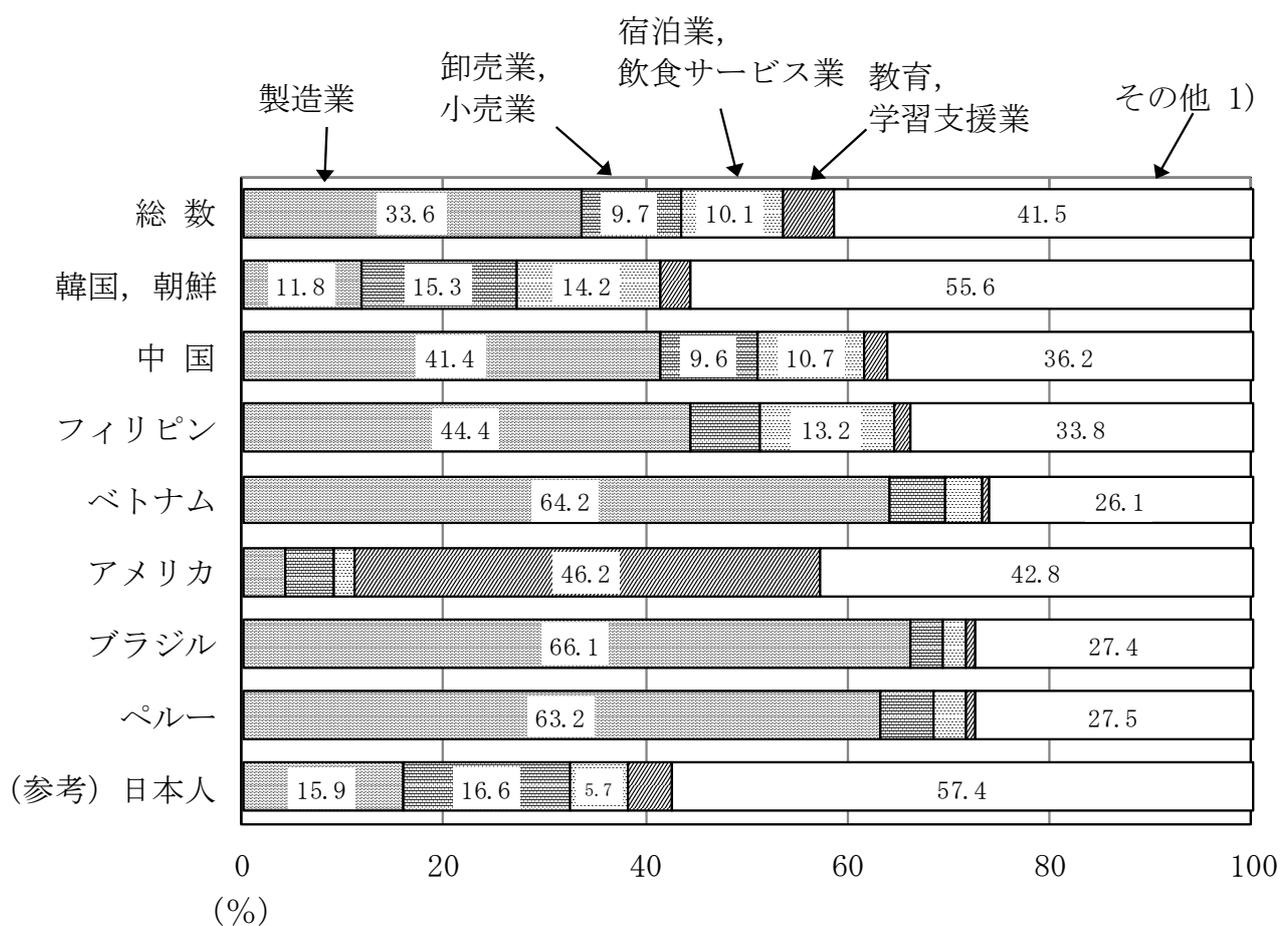
**国籍別にみると、「ブラジル」は「製造業」が66.1%、「アメリカ」は「教育、学習支援業」が46.2%、「韓国、朝鮮」は日本人に近い産業別構成**

15歳以上外国人就業者（75万9千人）について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が33.6%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が10.1%、「卸売業、小売業」が9.7%などとなっている。

国籍別にみると、「ブラジル」は「製造業」が66.1%と最も高く、外国人全体（33.6%）の約2倍となっている。「アメリカ」は「教育、学習支援業」が46.2%と最も高く、外国人全体（5.0%）の約9倍となっている。

一方、「韓国、朝鮮」は、特徴的に割合の高い産業はなく、日本人に近い産業別構成となっている。（図VI-1，表VI-1）

図VI-1 産業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者の割合—全国（平成 22 年）



1) 「その他」に含まれるのは、「農業, 林業」, 「漁業」, 「鉱業, 採石業, 砂利採取業」, 「建設業」, 「電気・ガス・熱供給・水道業」, 「情報通信業」, 「運輸業, 郵便業」, 「金融業, 保険業」, 「不動産業, 物品賃貸業」, 「学術研究, 専門・技術サービス業」, 「生活関連サービス業, 娯楽業」, 「医療, 福祉」, 「複合サービス事業」, 「サービス業（他に分類されないもの）」, 「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

表IV-1 産業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者の割合—全国（平成 22 年）

産業大分類	総数	韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	ベトナム	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 <sup>1)</sup>	(参考) 日本人
総数 (千人)	759	195	240	71	17	21	83	18	115	58,754
総数 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業, 林業 (%)	2.3	0.4	5.0	3.2	1.6	0.2	0.6	0.4	1.6	3.7
B 漁業 (%)	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業 (%)	4.3	8.7	3.1	3.0	2.9	0.9	2.5	2.9	2.6	7.6
E 製造業 (%)	33.6	11.8	41.4	44.4	64.2	4.2	66.1	63.2	20.7	15.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (%)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
G 情報通信業 (%)	2.8	3.0	4.4	0.5	1.7	4.7	0.3	0.4	2.7	2.7
H 運輸業, 郵便業 (%)	2.5	5.2	1.5	1.8	1.1	1.1	2.3	2.7	1.2	5.4
I 卸売業, 小売業 (%)	9.7	15.3	9.6	6.8	5.4	4.8	3.3	5.3	9.3	16.6
J 金融業, 保険業 (%)	1.0	2.0	0.5	0.2	0.1	2.7	0.2	0.1	1.2	2.6
K 不動産業, 物品賃貸業 (%)	1.2	3.2	0.6	0.3	0.1	0.7	0.1	0.2	0.4	1.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (%)	2.2	2.5	1.9	0.9	1.5	6.8	0.6	0.5	3.4	3.2
M 宿泊業, 飲食サービス業 (%)	10.1	14.2	10.7	13.2	3.6	2.0	2.2	3.1	9.2	5.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (%)	2.9	5.7	1.6	3.5	1.2	2.6	1.3	1.9	1.9	3.7
O 教育, 学習支援業 (%)	5.0	3.0	2.1	1.7	0.7	46.2	1.0	0.9	13.3	4.4
P 医療, 福祉 (%)	3.1	6.6	1.8	3.7	0.8	1.4	1.3	1.4	1.9	10.4
Q 複合サービス事業 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.6
R サービス業 (他に分類されないもの) (%)	3.9	6.0	2.3	4.5	2.0	8.7	3.4	3.7	3.0	5.7
S 公務 (他に分類されるものを除く) (%)	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	3.6	0.5	0.2	0.6	3.4
T 分類不能の産業 (%)	14.6	11.8	13.3	12.1	13.0	9.2	14.2	13.1	25.7	5.5

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

## 平成22年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表時期 ( )は予定	結果の公表及び提供の方法
速報集計	人口速報集計	人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成23年2月25日	インターネットを利用する方法等によって公表。人口は官報に公示。
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	約1/100	全国, 都道府県, 人口20万以上の市	平成23年6月29日	インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
基本集計	人口等基本集計	人口, 世帯, 住居に関する結果及び外国人, 高齢者世帯等に関する結果	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成23年10月26日	集計が完了した都道府県から順次, インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は2回に分けて官報に公示。
	産業等基本集計	人口の労働力状態, 就業者の産業別構成に関する結果及び夫婦と子供がいる世帯等に関する結果	大分類	—			平成24年4月24日	
	職業等基本集計	就業者の職業別構成及び親子の同居等の状況に関する結果	大分類	大分類			(平成24年11月)	
抽出詳細集計		就業者の産業, 職業別構成などに関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国, 都道府県, 市区町村	(平成25年10月)	集計が完了した都道府県から順次, インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・産業等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業別構成に関する結果	大分類	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	(平成24年6月)	集計が完了した後, インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	従業地・通学地による職業等集計	従業地による就業者の職業別構成に関する結果	大分類	大分類			(平成25年3月)	
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業, 職業別構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	抽出	全国, 都道府県, 人口10万以上の市	(平成25年10月)	
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成24年1月31日	集計が完了した後, インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	移動人口の産業等集計	移動人口の労働力状態, 産業別構成及び教育に関する結果	大分類	—		全国, 都道府県, 人口20万以上の市	(平成24年7月)	
	移動人口の職業等集計	移動人口の職業別構成に関する結果	—	大分類		全国, 都道府県, 人口20万以上の市	(平成25年4月)	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口, 世帯, 住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等, 基本単位区, 地域メッシュ	平成24年1月20日※	集計が完了した都道府県から順次, 閲覧に供する方法等によって公表。
	産業等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	—			都道府県別に, 順次公表中。	
	職業等基本集計に関する集計	就業者の職業別構成等の状況に関する基本的な事項の結果	—	大分類			該当する基本集計等の公表後, 速やかに公表。	
	従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—			都道府県別に, 順次公表中。	
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—				

(注1) 上記の集計のほか、基本集計等公表後の新たなニーズに対応して、追加集計を行う。  
(注2) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。  
(注3) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。  
※ 全都道府県結果の公表が完了した日である。

## 問合せ先



**総務省統計局**  
Statistics Bureau,  
Ministry of Internal Affairs  
and Communications

総務省統計局 統計調査部 国勢統計課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

TEL : (代表) 03(5273)2020 内線34399

(直通) 03(5273)1156

FAX : 03(5273)1552

## ホームページ

国勢調査の  
最新情報はこちら！

国勢調査

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

\* この冊子は、上記の URL からダウンロードできます。

「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」 (<http://www.e-stat.go.jp/>) でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記(例：総務省統計局「平成22年国勢調査 産業等基本集計結果」より引用)をお願いいたします。